

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率				
市町村名	日光市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入歳出差引	2,542,558	2,427,614	(※1)	(100.3)	(100.6)			
人口	22年国調(人)	90,066	産業構造(※5)			中部	×	翌年度に繰越すべき財源	143,851	328,411	標準財政規模	24,818,003	25,131,482			
	17年国調(人)	94,291				過疎	○	実質収支	2,398,707	2,099,203	財政力指数	0.67	0.70			
	増減率(%)	-4.5				区分	22年国調	17年国調	山振	○	単年度収支	299,504	-105,749	公債費負担比率	16.4	16.6
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	89,893	第1次	2,315	2,768	低開発	×	積立金	3,136	450,774	健全化判断比率					
	23.03.31(人)	91,113		5.3	5.8	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-1.3		第2次	12,549	13,795			積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
面積(km <sup>2</sup> )	1449.87	28.5	28.7				実質単年度収支	302,640	345,025	実質公債費比率	9.4	10.4				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	62	第3次	29,102		31,412			基準財政収入額	11,390,216	11,474,607	将来負担比率	53.6	60.2			
世帯数(世帯)	33,926		66.2	65.3			基準財政需要額	17,218,085	17,358,226	資金不足比率(※4)						
職員の状況								標準税収入額等	14,652,288	14,781,378						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	23,542,554	23,071,446						
	市区町村長	1	9,600	一般職員	1,019	3,289,332	3,228	歳入一般財源等	30,457,174	30,381,760						
	副市区町村長	1	7,600	うち消防職員	190	581,400	3,060	地方債現在高	47,752,795	47,676,381						
	教育長	1	6,750	うち技能労務職員	101	310,878	3,078	うち公的資金	28,131,656	28,416,224						
	議会議長	1	4,900	教育公務員	8	31,296	3,912	債務負担行為額(支出予定額)	3,979,970	3,855,276						
	議会副議長	1	4,100	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議員	28	3,800	合計	1,027	3,320,628	3,233	土地開発基金現在高	500,553	500,406						
				ラスパイレス指数(※6)		105.4	(97.4)	積立金現在高	4,443,366	4,440,230						
								財政調整基金	4,443,366	4,440,230						
								減債基金	1,162,119	611,901						
							その他特定目的基金	4,274,449	4,312,420							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公設地方卸売市場事業特別会計	(12)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	日光市土地開発公社				○	
(2)	診療所事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計			(9)	下水道事業特別会計	(13)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(17)	日光市公共施設振興公社					
(3)	自家用有償バス事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(10)	温泉事業特別会計	(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	日光市農業公社					
						(11)	銅山観光事業特別会計	(15)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(19)	オアシス今市					
										(20)	小杉放菴記念日光美術館					
										(21)	鬼怒川川治温泉観光開発					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,038,101	32.1	13,544,424	57.7
地方譲与税	457,745	1.0	457,745	1.9
利子割交付金	23,502	0.1	23,502	0.1
配当割交付金	15,636	0.0	15,636	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,038	0.0	4,038	0.0
地方消費税交付金	899,737	2.1	899,737	3.8
ゴルフ場利用税交付金	113,330	0.3	113,330	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	105,159	0.2	105,159	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	145,151	0.3	145,151	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	55,652	0.1	55,652	0.2
減収補填特例交付金	89,499	0.2	89,499	0.4
地方交付税	9,840,242	22.5	8,067,408	34.4
普通交付税	8,067,408	18.4	8,067,408	34.4
特別交付税	1,618,214	3.7	-	-
震災復興特別交付税	154,620	0.4	-	-
(一般財源計)	25,642,641	58.6	23,376,130	99.6
交通安全対策特別交付金	11,676	0.0	11,676	0.0
分担金・負担金	220,750	0.5	-	-
使用料	623,621	1.4	30,823	0.1
手数料	180,533	0.4	-	-
国庫支出金	4,218,299	9.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	3,703,162	8.5	-	-
財産収入	130,285	0.3	43,713	0.2
寄附金	24,958	0.1	-	-
繰入金	204,279	0.5	-	-
繰越金	2,427,614	5.6	-	-
諸収入	1,746,698	4.0	13,568	0.1
地方債	4,599,500	10.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,098,200	4.8	-	-
歳入合計	43,734,016	100.0	23,475,910	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	13,219,424	94.2	145,910	
法定普通税	13,219,424	94.2	145,910	
市町村民税	4,545,774	32.4	145,910	
個人均等割	134,450	1.0	-	
所得割	3,510,983	25.0	-	
法人均等割	310,086	2.2	50,928	
法人税割	590,255	4.2	94,982	
固定資産税	7,828,553	55.8	-	
うち純固定資産税	7,524,639	53.6	-	
軽自動車税	171,967	1.2	-	
市町村たばこ税	672,884	4.8	-	
鉱産税	246	0.0	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	818,677	5.8	-	
法定目的税	818,677	5.8	-	
入湯税	325,000	2.3	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	493,677	3.5	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	14,038,101	100.0	145,910	

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	95.8	81.5
(%) 年	96.4	88.7
	95.0	76.6
	94.6	80.2
	96.2	87.9
	93.4	75.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,914,574	実質収支	127,499
下水道	867,413	再差引収支	-196,634
上水道	89,933	加入世帯数(世帯)	15,754
観光施設	22,000	被保険者数(人)	27,883
市場	12,000	被保険者	90
国民健康保険	806,900	1人当り	98
その他	2,116,328	保険税(料)収入額	252
		国庫支出金	98
		保険給付費	252

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	373,580	0.9	-	373,580
総務費	5,438,678	13.2	222,964	4,812,222
民生費	11,569,508	28.1	409,902	6,381,103
衛生費	3,027,580	7.4	393,752	2,223,485
労働費	284,043	0.7	-	42,132
農林水産業費	1,220,926	3.0	702,235	645,049
商工費	3,674,792	8.9	1,083,763	1,363,122
土木費	3,321,521	8.1	1,579,663	2,200,673
消防費	2,281,663	5.5	653,573	1,629,525
教育費	4,478,734	10.9	1,392,279	3,049,241
災害復旧費	288,827	0.7	-	195,136
公債費	5,231,606	12.7	-	4,999,348
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	41,191,458	100.0	6,438,131	27,914,616

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,387,107	49.5	15,553,637	15,506,392	60.6
人件費	8,859,353	21.5	8,476,791	8,446,057	33.0
うち職員給	5,920,427	14.4	5,588,909	-	-
扶助費	6,296,176	15.3	2,077,526	2,061,015	8.1
公債費	5,231,578	12.7	4,999,320	4,999,320	19.5
元利償還金	5,231,175	12.7	4,998,917	4,998,917	19.5
うち元金	4,523,086	11.0	4,345,850	4,345,850	17.0
うち利子	708,089	1.7	653,067	653,067	2.6
一時借入金利子	403	0.0	403	403	0.0
その他の経費	14,077,393	34.2	10,662,432	8,036,162	31.4
物件費	5,690,957	13.8	4,498,480	4,079,384	16.0
維持補修費	396,519	1.0	308,876	307,595	1.2
補助費等	1,954,469	4.7	1,715,687	1,199,111	4.7
うち一部事務組合負担金	62,366	0.2	62,366	33,000	0.1
繰出金	3,824,641	9.3	3,425,829	2,450,072	9.6
積立金	716,321	1.7	560,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,494,486	3.6	153,560	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,726,958	16.3	1,698,547	-	-
うち人件費	275,181	0.7	239,481	-	-
普通建設事業費	6,438,131	15.6	1,503,411	-	-
うち補助	1,665,757	4.0	218,225	-	-
うち単独	4,632,861	11.2	1,259,399	-	-
災害復旧事業費	288,827	0.7	195,136	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	41,191,458	100.0	27,914,616	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 栃木県日光市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	43,614	41,078	2,536	2,393	216	47,708	
2 診療所事業特別会計	129	125	4	4	24	16	
3 自家用有償バス事業特別会計	51	49	2	2	25	29	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	43,734	41,191	2,543	2,399		47,753	実質赤字額

\*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	10,501	10,369	132	132	704	11	1		
2 介護保険事業特別会計	5,604	5,565	40	40	946				
3 後期高齢者医療事業特別会計	844	838	6	6	186				
4 水道事業会計	2,052	2,023	28	2,849	90	11,521	1,052		法適用企業
5 公設地方卸売市場事業特別会計	18	16	2	2	12	4	4		法非適用企業
6 下水道事業特別会計	3,971	3,909	62	62	867		10,240		法非適用企業
7 温泉事業特別会計	75	69	5	5	22	EX			法非適用企業
8 観光事業特別会計	80	72	9	9					法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				3,105		#VALUE!	11,297		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

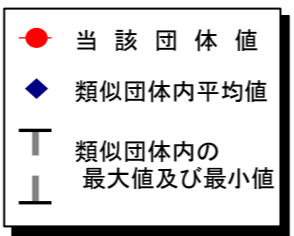
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	14,174	14,123	51	51	1,557			

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県日光市

人口	89,893 人 (H24. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	1,449.87 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	43,734,016 千円	実質公債費比率	9.4 %
歳出総額	41,191,458 千円	将来負担比率	53.6 %
実質収支	2,398,707 千円		
標準財政規模	24,818,003 千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
地方債現在高	47,752,795 千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1

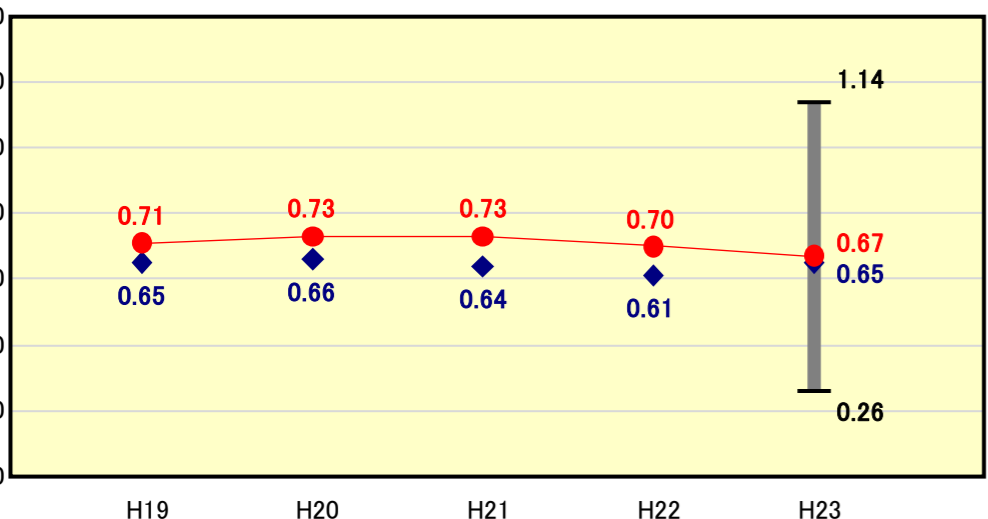


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.67]

類似団体内順位 86/195 全国平均 0.51 栃木県平均 0.73

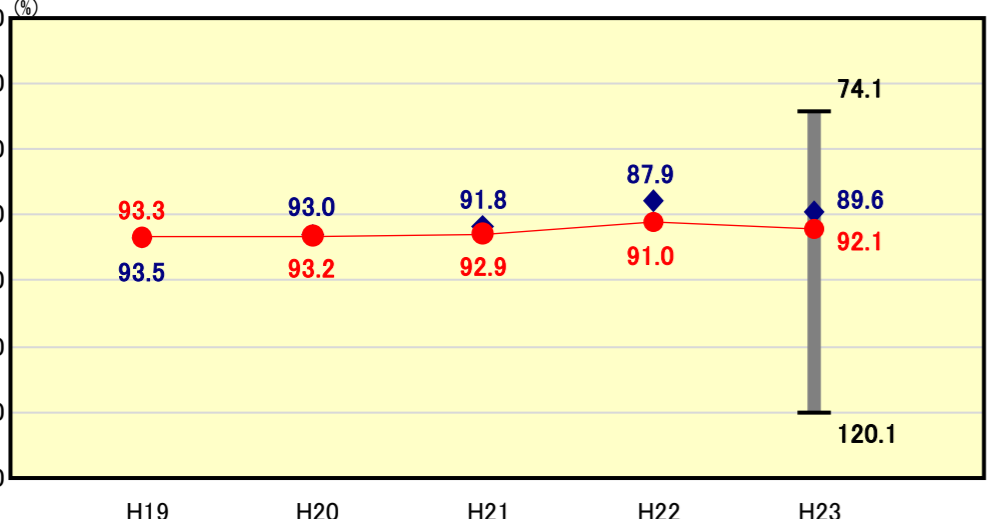


**財政力指数の分析欄**  
 0.67で、類似団体の平均(0.65)は上回るものの、県内市町の平均(0.73)よりは低く、14市中12番目と低い位置にある。特に、市税の徴収率が81.5と前年度より1.3上昇したものの、14市中13番目と低い位置にあることから、市税の徴収率向上に努めるとともに、企業誘致を推進し、工場などの進出による法人市民税や固定資産税、雇用の場の確保による個人市民税の増収を図ることにより、歳入の確保に努めていく。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.1%]

類似団体内順位 141/195 全国平均 90.3 栃木県平均 88.8

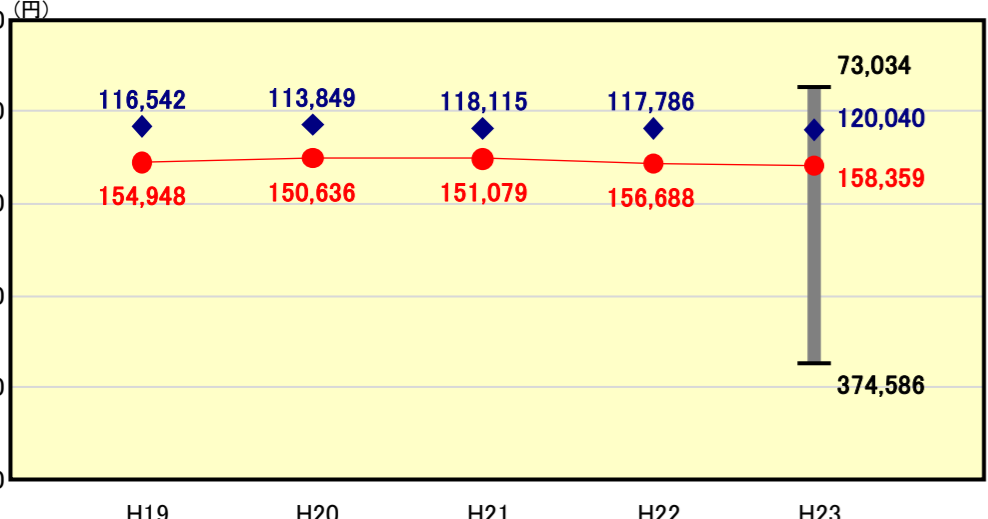


**経常収支比率の分析欄**  
 広域圏の合併により一部事務組合の事業を引き継ぎ、単独自治体として実施していることや、面積が広く観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要から、類似団体と比較して消防関係職員が多いことなどにより、特に人件費の経常収支比率が高いことから、経常収支比率も類似団体と比較して高い状況にある。過去に借り入れた市債の償還終了により、公債費が減少しているものの、社会保障関係経費の増加による扶助費の増加や指定管理者制度の導入による物件費の増加により、前年度と比較し1.1増加した。今後も扶助費の増加は避けられないものと見込まれるため、人件費や、物件費といった経常経費の圧縮により、経常収支比率の削減を図る必要がある。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [158,359円]

類似団体内順位 175/195 全国平均 119,477 栃木県平均 111,207

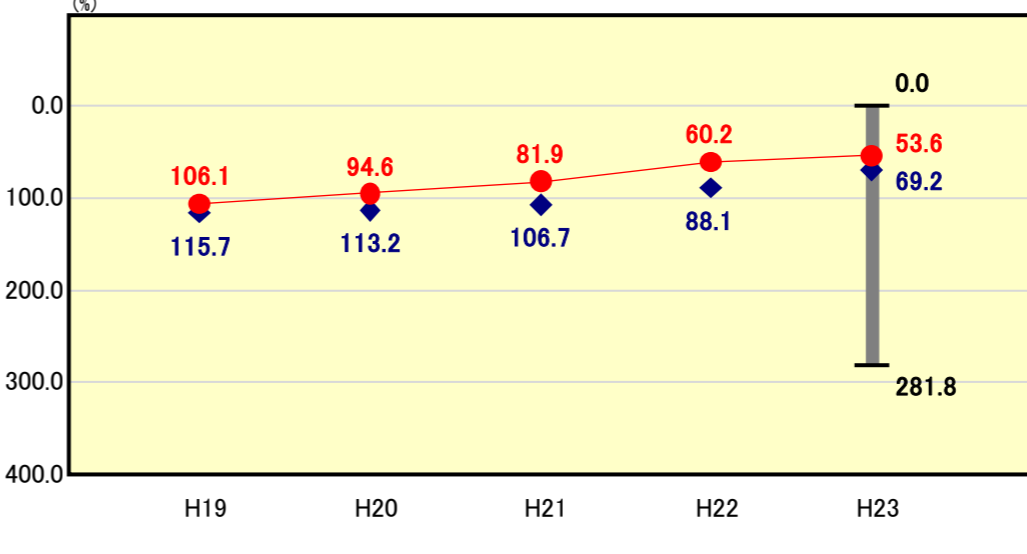


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 158,359円で、類似団体の平均(120,040円)や県内市町の平均(111,207円)をともに大きく上回っている。特に、職員数が類似団体と比較して多いため、人口1人当たりの人件費が高くなっている。その理由は、広域圏の合併により一部事務組合の事業を引き継ぎ、単独自治体として実施していることや、面積が広く観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要から、類似団体と比較して消防関係職員が多いことなどが挙げられる。今後、職員定員適正化計画に沿って職員数を削減するとともに、民間でも実施可能な部分は指定管理者制度の導入などにより委託化を進めながら、コストの低減を図っていく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [53.6%]

類似団体内順位 90/195 全国平均 69.2 栃木県平均 35.4

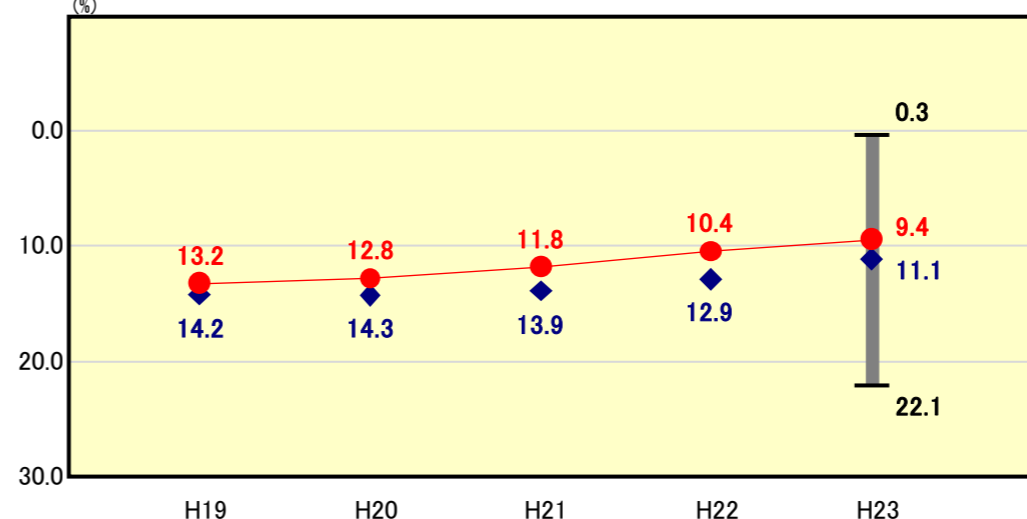


**将来負担比率の分析欄**  
 53.6で、類似団体の平均(69.2)は下回るものの、県内市町の平均(35.4)を大幅に上回り、14市中で5番目に高い状況にある。市債残高は増加しているものの、臨時財政対策債や過疎対策事業債のほか、合併振興基金の積立やクリーンセンター建設事業、小中学校耐震化事業などの財源として合併特例事業債を活用しており、交付税措置率の高い市債の割合が増えているため、前年度と比較して6.6減少した。しかし、地方債への過度な依存は避けなければならないことから、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.4%]

類似団体内順位 66/195 全国平均 9.9 栃木県平均 8.7

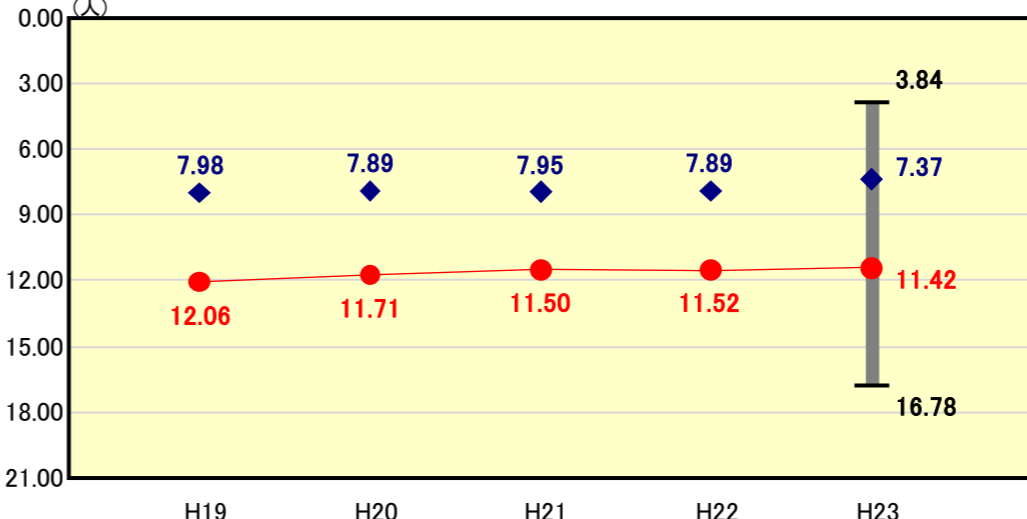


**実質公債費比率の分析欄**  
 9.4で、類似団体の平均(11.1)は下回るものの、県内市町の平均(8.7)を上回っている。臨時財政対策債や過疎対策事業債のほか、クリーンセンター建設事業や小中学校耐震化事業などの大型事業に伴う合併特例事業債の発行額は増えているが、これらの起債は交付税措置の割合が高いため、比率への影響が少ないことや、地域総合整備事業債や一般廃棄物処理事業債などの償還終了により元利償還金の額が減ったことなどにより、前年度より1.0低下した。今後、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.42人]

類似団体内順位 188/195 全国平均 7.17 栃木県平均 6.94

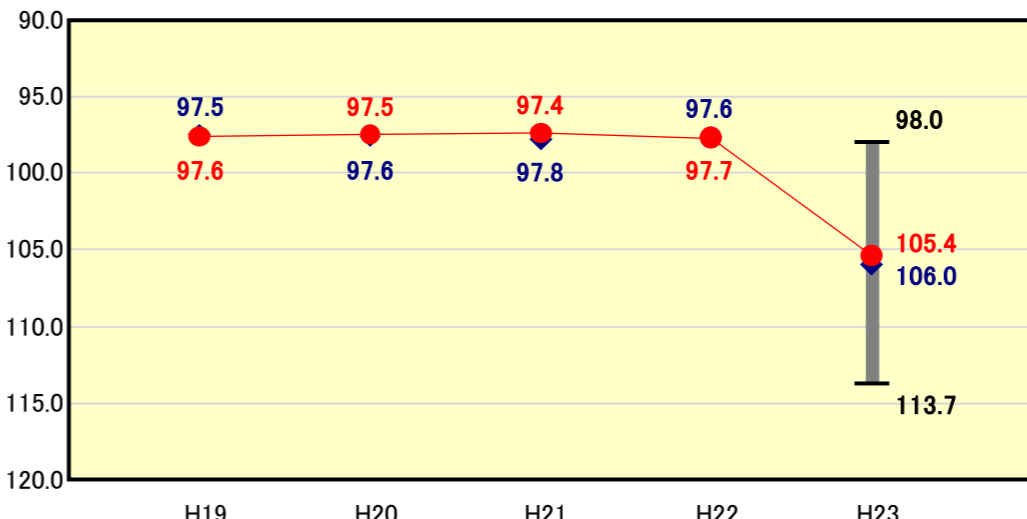


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 11.42で、類似団体の平均(7.37)や県内市町の平均(6.94)と比較すると大幅に多い数値となっている。職員数が多い理由は、広域圏の合併により一部事務組合の事業を引き継ぎ単独自治体として実施していることや、面積が広く観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要から、類似団体と比較して消防関係職員が多いことなどが挙げられる。そのため、平成18年度に定めた職員定員適正化計画に基づき、退職者不補充や早期退職者制度などを活用し、職員数の削減を行い、実績として平成23年度末までに平成18年4月比で189人(普通会計ベース)の職員を削減した。今後は、平成23年度に改訂した職員定員適正化計画に沿って職員数の削減を図っていく。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [105.4]

類似団体内順位 74/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 105.4で、類似団体の平均(106.0)及び全国市平均(106.9)をやや下回っている。国家公務員が実施した給与削減措置を実施していないことによる影響で前年度より7.7ポイント上昇しているが、この影響を除いて比較すると現給保障の段階的廃止等により0.3ポイント減少している。今後も引き続き現給保障の減額を実施し、平成26年度には全額廃止する。

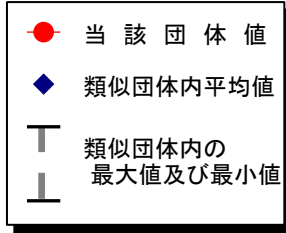
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

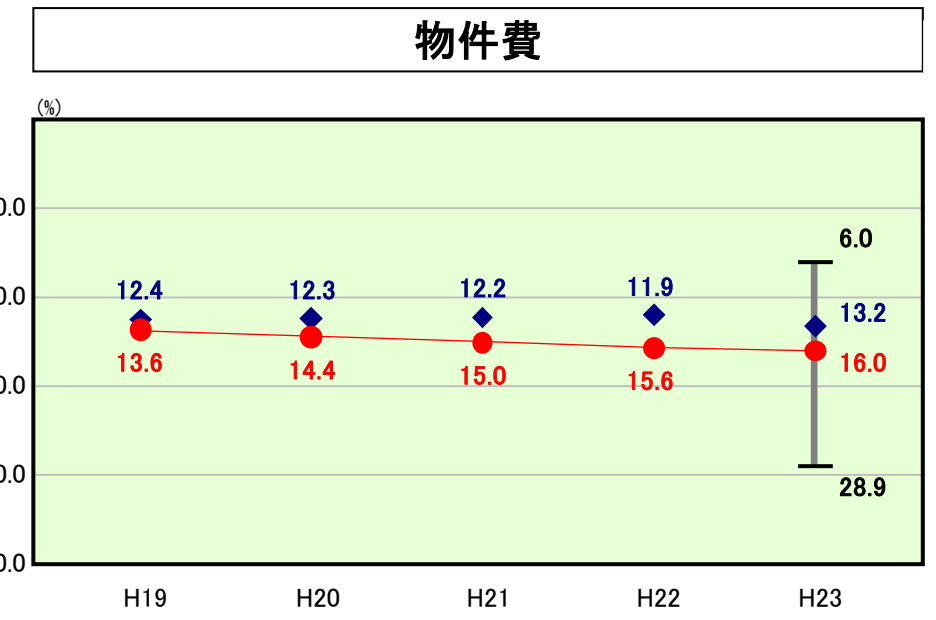
栃木県日光市

## 経常収支比率の分析

人口	89,893 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	1,449.87 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	43,734,016 千円	実質公債費比率	9.4 %
歳出総額	41,191,458 千円	将来負担比率	53.6 %
実質収支	2,398,707 千円		
標準財政規模	24,818,003 千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
地方債現在高	47,752,795 千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1

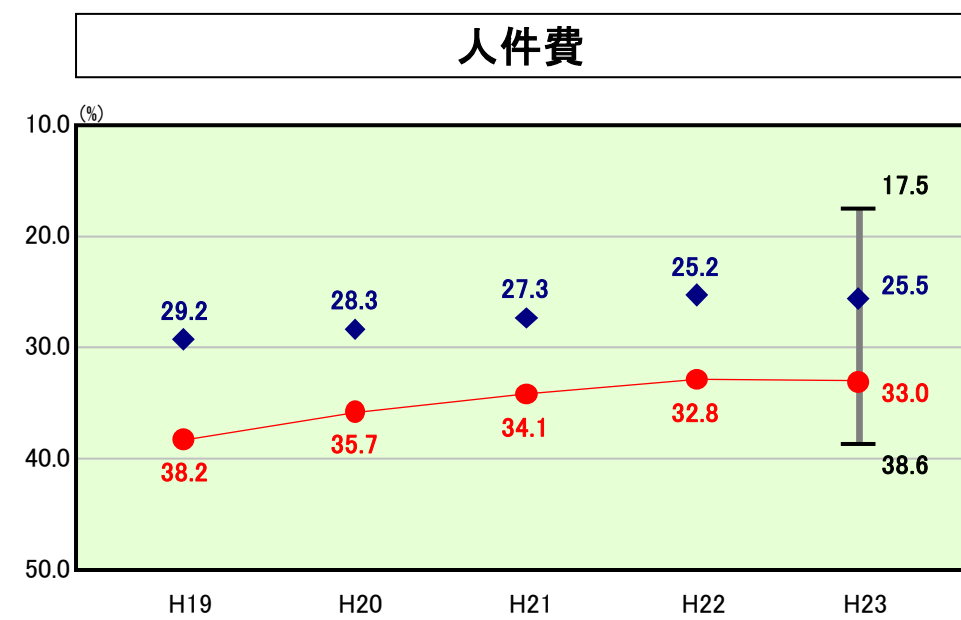


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



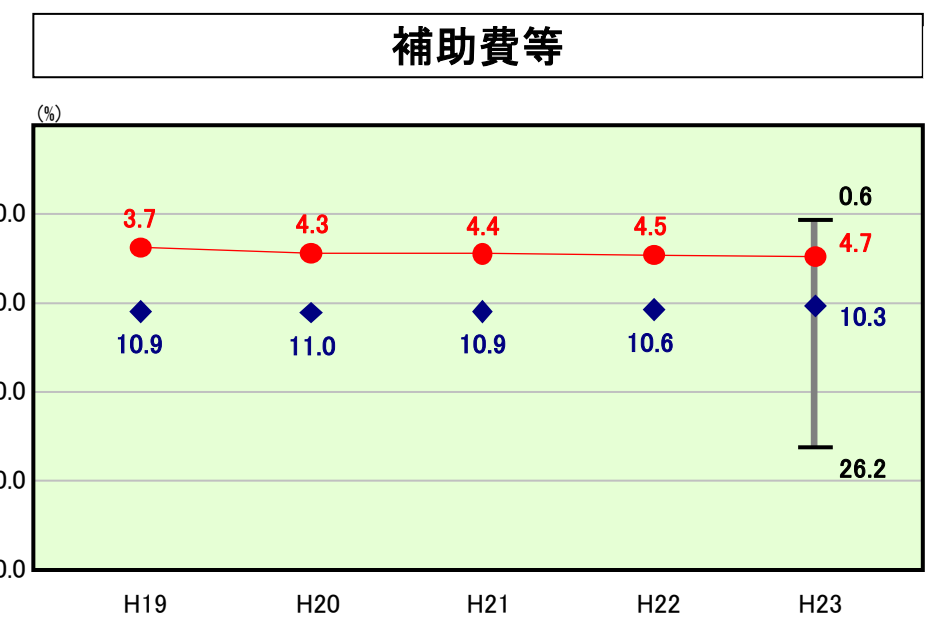
**類似団体内順位** 155/195 **全国平均** 13.1 **栃木県平均** 14.0

**物件費の分析欄**  
 広域合併により一部事務組合の施設を引き継いだことや市域が広いこと、また、世界的な観光地を有し市営の観光施設を多く有することなどから、その維持管理に要する費用が大きく、物件費に係る経常収支比率が高くなっている。また、類似団体と比較して職員数が多いため人件費の削減を進めている一方で、民間委託、指定管理者制度の導入を行っていることから、物件費に係る経常収支比率は上昇している。今後も、職員の定員管理適正化を進めていくことから、人件費が減って物件費が増える傾向は続くものと見込まれる。



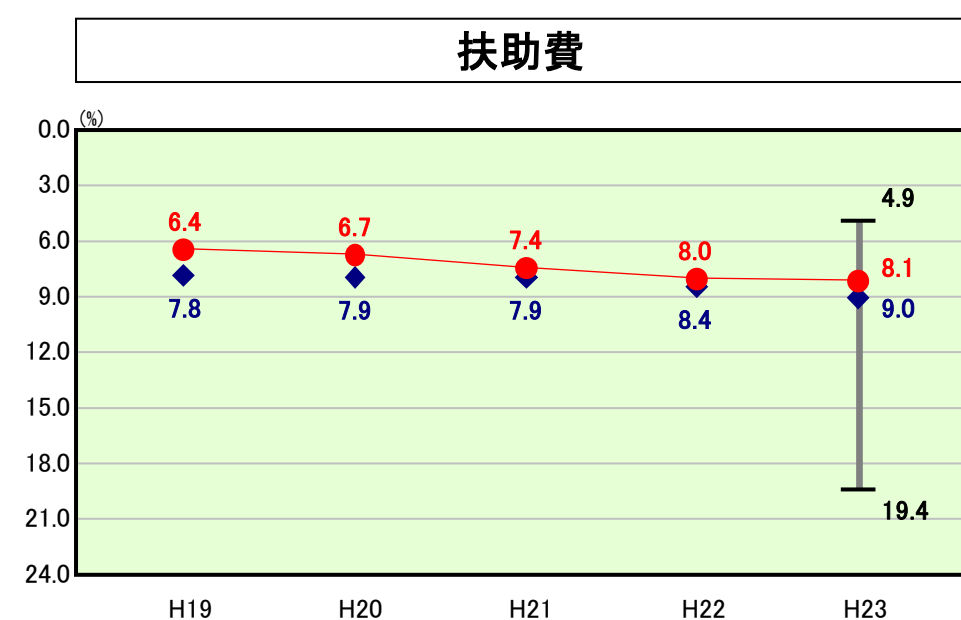
**類似団体内順位** 183/195 **全国平均** 25.4 **栃木県平均** 26.6

**人件費の分析欄**  
 職員数が類似団体と比較して多いことから、人件費に係る経常収支比率が高くなっている。その理由は、広域圏の合併により一部事務組合の事業を引き継ぎ、単独自治体として実施していることや、面積が広く観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要から、類似団体と比較して消防関係職員が多いことなどが挙げられる。そのため、今後も引き続き職員定員適正化計画に沿って全体の職員数削減を図っていく必要がある。退職者不補充や早期退職者制度などを活用し、実績として、平成23年度末までに平成18年4月比で189人(普通会計ベース)の職員を削減し、人件費の抑制に努めている。



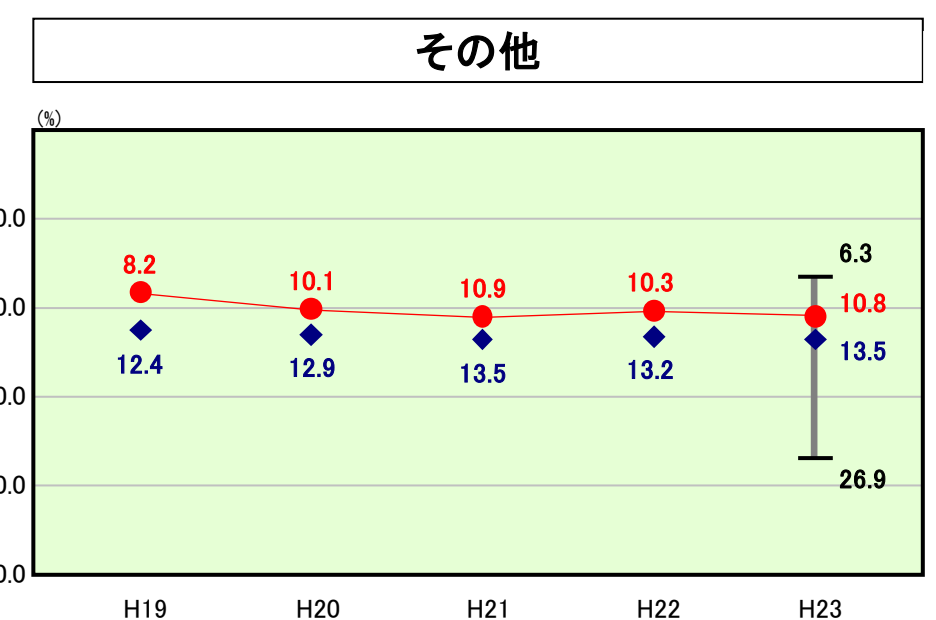
**類似団体内順位** 28/195 **全国平均** 10.1 **栃木県平均** 10.1

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較して大幅に低くなっている。これは、広域合併により一部事務組合の事務を引き継いだため、一部事務組合への負担金(補助費等に区分される)が大幅に減少したことによるものである。なお、補助金については、平成18年度に見直し基準を設け、整理合理化を行ったところである。今後も、財政の健全化を進めるため、補助費等を含めた歳出全般の見直しを図っていく。



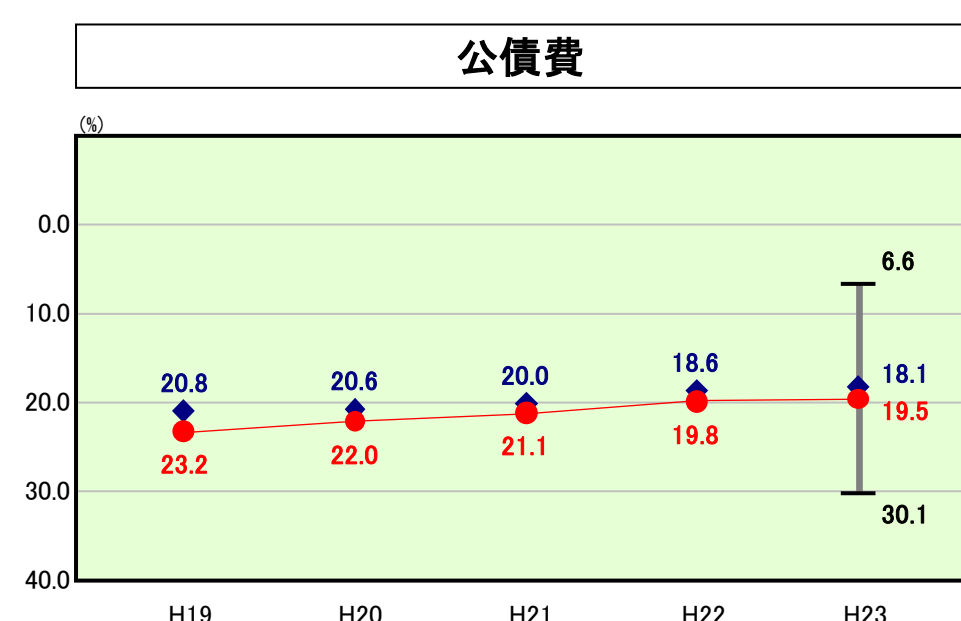
**類似団体内順位** 56/195 **全国平均** 10.5 **栃木県平均** 9.2

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較するとやや低い状況にあるものの、高齢化の進行や生活保護費の増、市独自の社会保障施策の実施などから増加傾向にある。そのため、今後、単独扶助費の見直しや資格審査などの適正化を図ることにより、上昇を抑制していく必要がある。



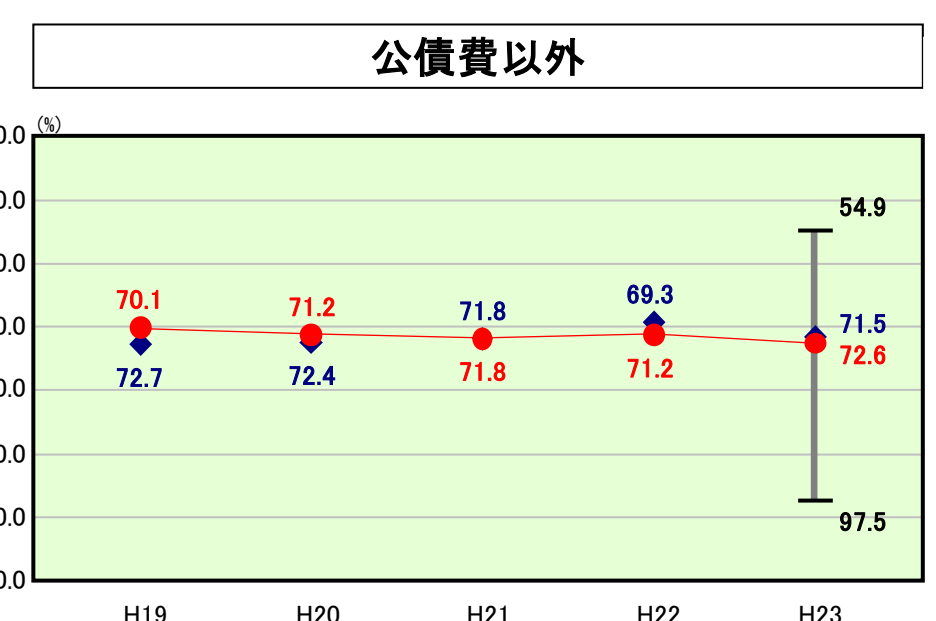
**類似団体内順位** 42/195 **全国平均** 12.2 **栃木県平均** 12.6

**その他の分析欄**  
 維持補修費、投資及び出資金、貸付金、繰出金などに係るその他の経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較して低くなっている。これは、主に投資及び出資金や貸付金などに係る比率が低いことが理由として挙げられる。平成23年度は10.8で、前年度より0.5増加しているが、主な理由は、下水道事業特別会計への繰出金が増加したことによるものである。特別会計については、独立採算が原則であることから、財政健全化計画に基づき、基準外繰出を抑制し、適正化を図っている。



**類似団体内順位** 132/195 **全国平均** 19.0 **栃木県平均** 16.3

**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率については減少傾向にあるものの、広域合併により一部事務組合の地方債を引き継いだことや、合併特例事業債や過疎対策事業債などの活用により、類似団体や県内市町と比較して高い状況にある。合併振興基金の設置やクリーンセンターの建設といった大型事業により合併特例事業債の発行が多額であることや、臨時財政対策債の発行が増加していることなどから、公債費はしばらく高止まりする見込みである。しかし、地方債への過度な依存は避けなければならないことから、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政



**類似団体内順位** 104/195 **全国平均** 71.3 **栃木県平均** 72.5

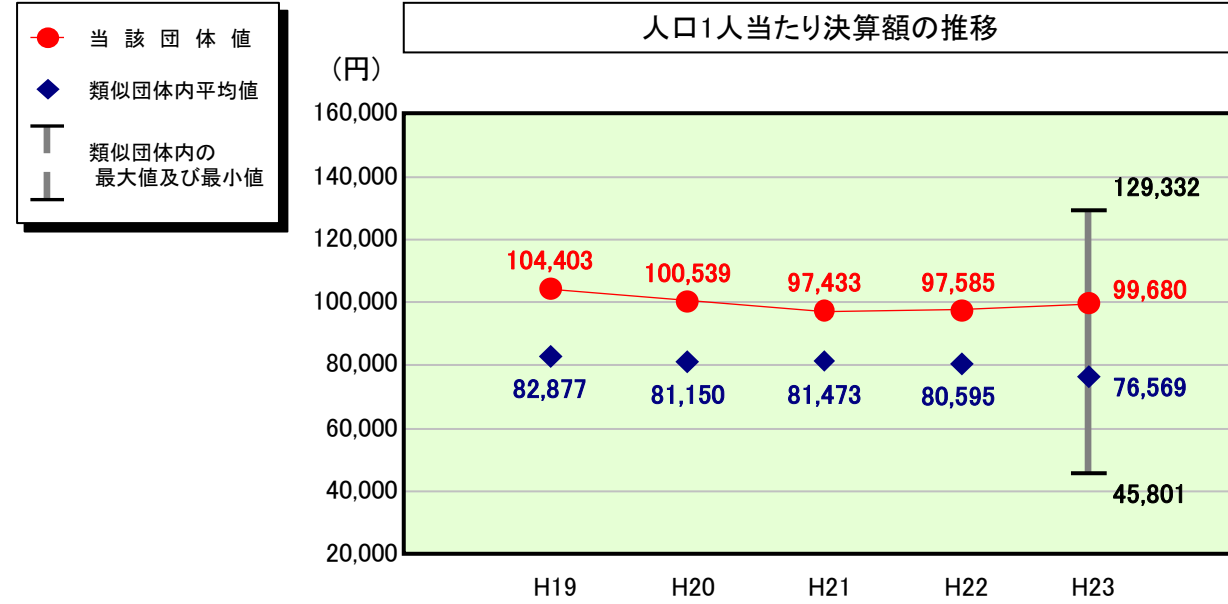
**公債費以外の分析欄**  
 人件費や物件費の経常収支比率が類似団体と比較して高いことから、公債費以外の経常収支比率も類似団体と比較して高い状況にある。過去に借り入れた市債の償還終了により、公債費が減少しているものの、社会保障関係経費の増加による扶助費の増加や指定管理者制度の導入による物件費の増加により、全体の経常収支比率も増加したことから、公債費以外の経常収支比率も前年度と比較し1.4増加した。今後も扶助費の増加は避けられないものと見込まれるため、人件費や物件費といった経常経費の圧縮により、経常収支比率の削減を図る必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県日光市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



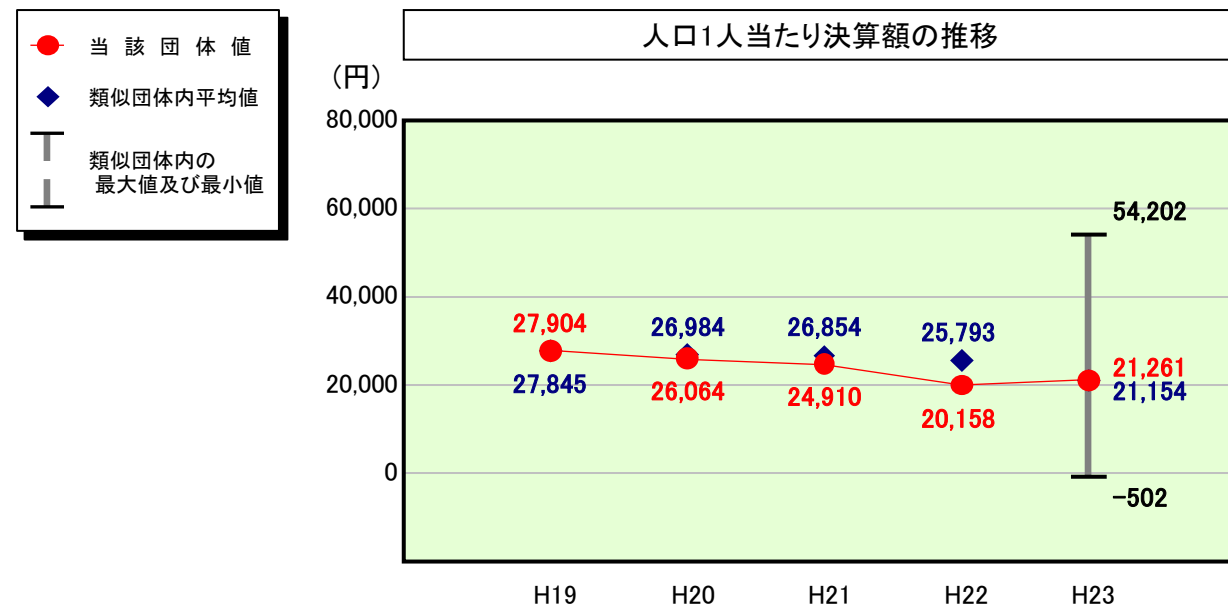
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,859,353	98,554	69,188	42.4
賃金(物件費)	499,864	5,561	4,522	23.0
一部事務組合負担金(補助費等)	17,125	191	5,753	▲96.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	926	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	295,704	3,290	3,026	8.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	275,181	3,061	1,451	111.0
▲退職金	▲986,684	▲10,976	▲8,301	32.2
合計	8,960,543	99,680	76,569	30.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.42	7.37	4.05
ラスパイレス指数	105.4	106.0	▲0.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

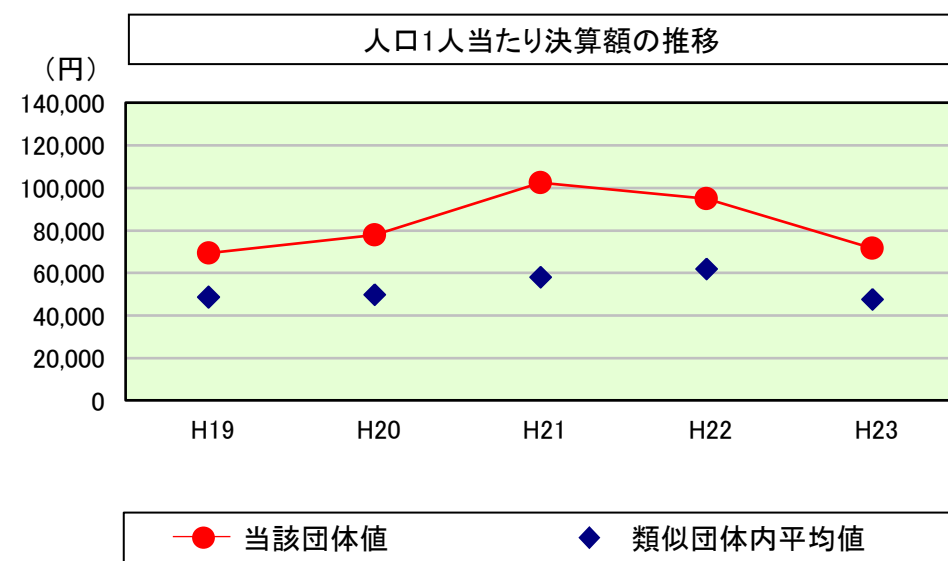


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,231,175	58,193	44,862	29.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	880,166	9,791	12,261	▲20.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,838	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	51,466	573	1,470	▲61.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲655,616	▲7,293	▲5,472	33.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,596,002	▲40,003	▲34,880	14.7
合計	1,911,189	21,261	21,154	0.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

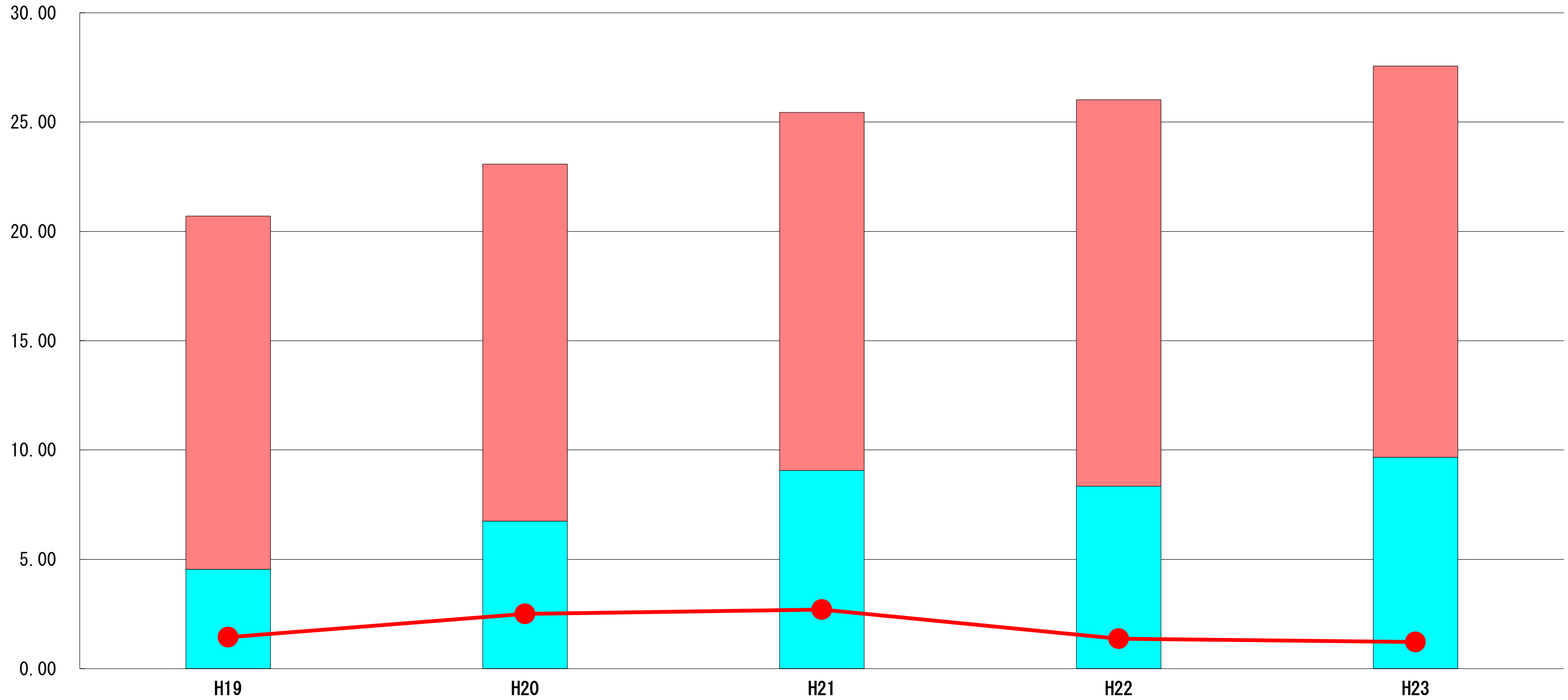
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	6,520,834	69,351	23.7	48,408	▲7.7	31.4
うち単独分	2,913,634	30,988	▲15.1	26,937	▲11.7	▲3.4
H20	7,244,330	77,998	12.5	49,774	2.8	9.7
うち単独分	3,123,807	33,633	8.5	26,739	▲0.7	9.2
H21	9,436,318	102,373	31.3	58,009	16.5	14.8
うち単独分	3,455,182	37,485	11.5	32,190	20.4	▲8.9
H22	8,654,087	94,982	▲7.2	61,882	6.7	▲13.9
うち単独分	3,390,945	37,217	▲0.7	32,175	0.0	▲0.7
H23	6,438,131	71,620	▲24.6	47,569	▲23.1	▲1.5
うち単独分	4,632,861	51,538	38.5	26,255	▲18.4	56.9
過去5年間平均	7,658,740	83,265	7.1	53,128	▲1.0	8.1
うち単独分	3,503,286	38,172	8.5	28,859	▲2.1	10.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

栃木県日光市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		16.15	16.33	16.39	17.67	17.90
 実質収支額		4.55	6.75	9.06	8.35	9.67
 実質単年度収支		1.44	2.51	2.70	1.37	1.22

## 分析欄

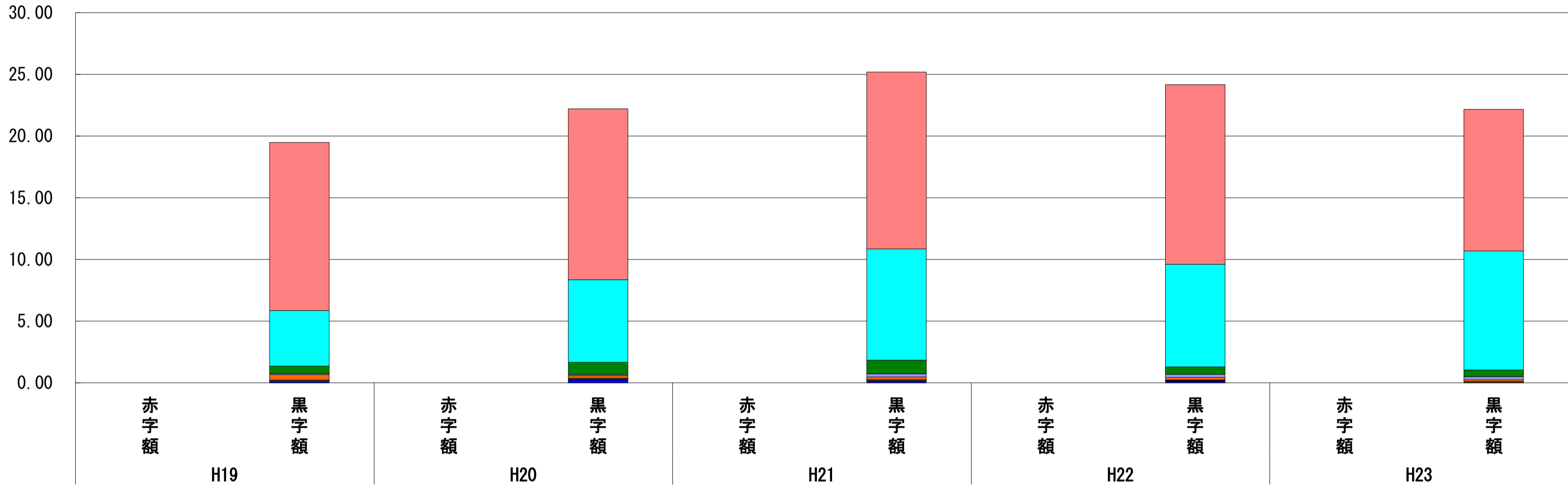
平成20年度及び平成21年度は、財政調整基金への新規積立を行わなかったため、残高比率はほぼ横ばいで推移している。また、市税や交付税などの歳入が予算額に比べ増額となったことにより、実質収支比率は伸びている。平成22年度は、財政調整基金への新規積立(400百万円)を行ったため、残高比率は前年度より1.28伸びている。そのほか、減債基金への新規積立や新たな基金の設置などを行ったことにより、実質収支比率は前年度より0.71下がっている。平成23年度は、財政調整基金への新規積立を行わなかったため、残高比率はほぼ横ばいで推移している。また、市税や地方交付税などの一般財源が予算額に比べ増額となったことにより、実質収支比率は1.32上昇している。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

栃木県日光市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		13.63	13.84	14.34	14.56	11.48
一般会計		4.48	6.68	9.01	8.32	9.64
国民健康保険事業特別会計		0.61	1.01	1.11	0.59	0.53
下水道事業特別会計		0.09	0.08	0.24	0.25	0.25
介護保険事業特別会計		0.43	0.20	0.21	0.21	0.16
銅山観光事業特別会計		0.06	0.06	0.06	0.05	0.03
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.06	0.03	0.03	0.02
温泉事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.17	0.26	0.18	0.14	0.03

## 分析欄

平成19年度以降、いずれの年度においても、全ての会計において黒字であり、連結実質赤字額は生じていない。なお、黒字額の割合のほとんどを水道事業会計と一般会計で占めている。  
 平成23年度における実質公債費比率や将来負担比率などの指標については、財政健全化法の基準で見ると、いずれの指標も早期健全化基準を下回っており、早期に健全化のための対応を必要とする状況ではないといえる。しかし、交付税への依存が高いことや地方債の残高が多いことなど、財政状況が厳しいことに変わりはないため、指標の動向などに注意しながら、今後も財政の健全化を図っていく。  
 ※平成23年度の「その他会計 (黒字)」の内訳  
 診療所事業特別会計 (0.01)  
 自家用有償バス事業特別会計 (0.01)  
 公設地方卸売市場事業特別会計 (0.01)

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

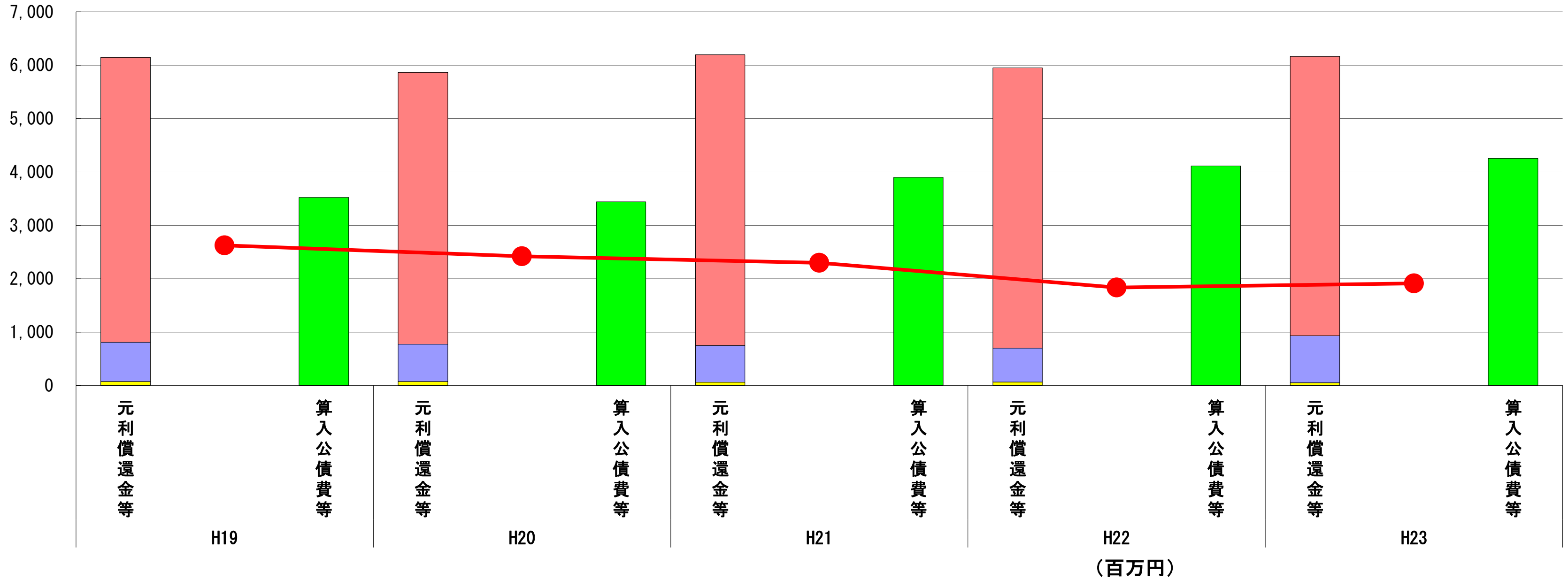


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県日光市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,335	5,089	5,445	5,251	5,231
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		736	699	689	638	880
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		75	75	62	63	51
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,522	3,442	3,898	4,115	4,252
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,624	2,421	2,298	1,837	1,910

## 分析欄

平成23年度における実質公債費比率の分子は1,910百万円となっている。元利償還金等(A)においては、合併特例事業債や臨時財政対策債の増があるものの、地域総合整備事業債や義務教育施設等整備事業債などの償還終了により、元利償還金は減となっているが、下水道事業特別会計繰出金の見直しにより、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増となったため、全体では増となっている。元利償還金等から控除する算入公債費等(B)においては、合併特例事業債や臨時財政対策債など交付税措置の割合が高い地方債を活用したため、算入公債費等が増となっている。算入公債費等(B)より元利償還金等(A)の増のほうが大きいため、実質公債費比率の分子は前年度より73百万円の増となっている。今後、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

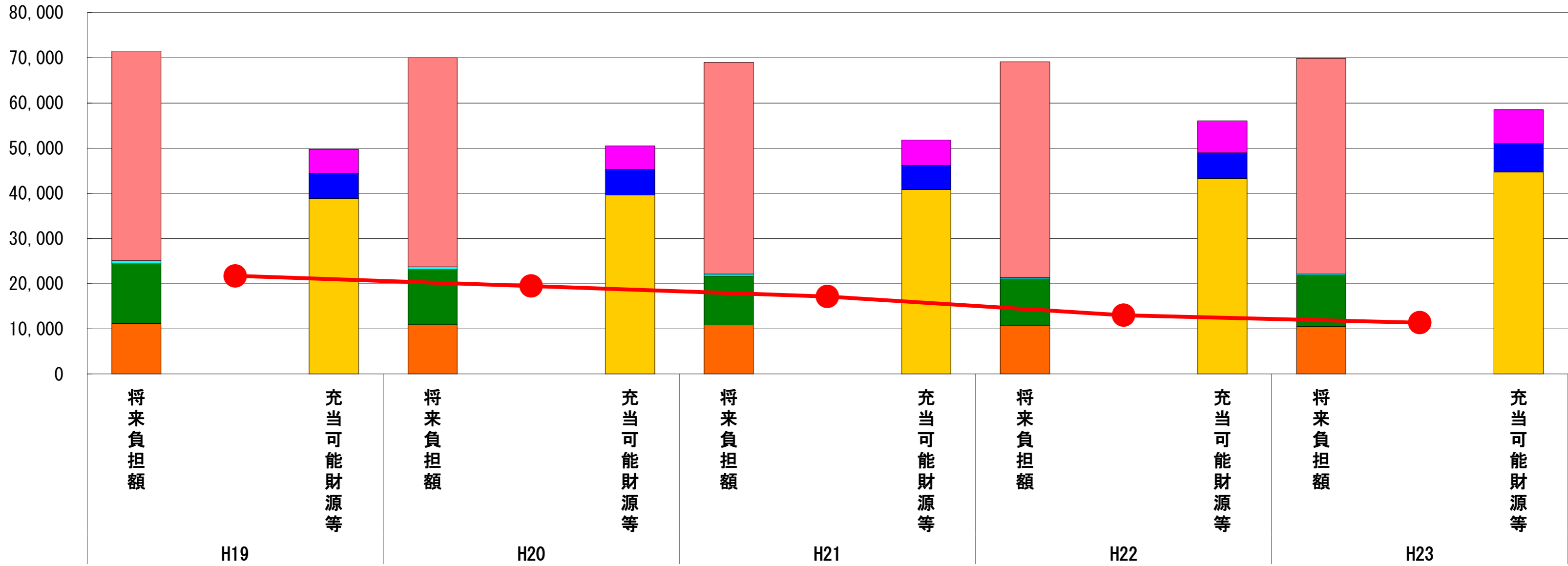
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県日光市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		46,423	46,293	46,853	47,676	47,753
	債務負担行為に基づく支出予定額		648	598	417	356	302
	公営企業債等繰入見込額		13,250	12,192	10,844	10,409	11,297
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		11,177	10,935	10,863	10,662	10,529
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,312	5,204	5,645	7,084	7,491
	充当可能特定歳入		5,598	5,700	5,375	5,720	6,266
	基準財政需要額算入見込額		38,859	39,621	40,793	43,276	44,735
(A) - (B)	将来負担比率の分子		21,728	19,491	17,162	13,022	11,389

**分析欄**

平成23年度における将来負担比率の分子は11,389百万円となっている。将来負担額(A)においては、合併特例事業債や臨時財政対策債の発行による、地方債の現在高の増や下水道事業特別会計繰出金の見直しによる公営企業債等繰入見込額の増により、778百万円の増となっている。一方、将来負担額から控除する充当可能財源等(B)においては、減債基金への積み増しにより充当可能基金が増となったことや、合併特例事業債や臨時財政対策債など交付税措置の割合が高い地方債を活用したため、基準財政需要額算入見込額が増となったことにより、2,412百万円の増となっている。これらの理由により、将来負担比率の分子は前年度より1,633百万円の減となっている。しかし、地方債への過度な依存は避けなければならないことから、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。